セミナー報告

AI 時代における産業データがつながる価値と未来

開催日	2026 年 10 月 15 日 14:30〜16:00
会場	幕張メッセ 国際会議場
登壇者	デジタル庁／経済産業省／民間登壇者 計 7 名（下記【登壇者】参照）

「AI 時代における産業データがつながる価値と未来」をテーマとするセミナーが開催された。生成 AI の進展に伴い、産業データの連携と利活用の在り方が国政レベルで再検討されつつあり、政府の政策動向と産業界の実践を同じ場で論じる機会として注目が集まった。本セミナーを聴講したので報告する。

【登壇者】

講演①	山田 卓 氏（デジタル庁 参事官）
講演②	守谷 学 氏（経済産業省 商務情報政策局）
モデレータ	土橋 昌 氏（JEITA）
パネリスト	古田 清人 氏（CMP コンソーシアム 代表幹事）
パネリスト	稲垣 孝一 氏（Green × Digital コンソーシアム 見える化 WG 主査／日本電気）
パネリスト	津田 通隆 氏（IPA Open Data Spaces チーフアーキテクト）
パネリスト	入江 直彦 氏（デジタルエコシステム官民協議会 企画運営委員）

【講演要旨】

AI を前提にデータ利活用を再検討する時期にある。**人間が読む前提のデータ整備から、AI・エージェントが使う前提のデータ基盤へ移行する必要がある。**デジタル庁は「AI 前提のデータ利活用」とデジタルエコシステム官民協議会で推進し、経済産業省はウラノス・エコシステム、CMP、GENIAC、AI-READY 化技術で産業データ連携を牽引する。インターネット上のデータはすでに枯渇しており、次に効くのは企業内・ドメイン内のユニークなデータである。企業の AI 活用率は 1 年で 22.6%から 44%へ倍増した一方、社内データ連携は 16.4%、更に業界を越えた連携は 6.2%にとどまる。

データを使う主役は人間から AI エージェントへ移りつつあり、分散したままのデータをエージェントに安全に使わせる仕組みと、「マネーフローxデータフロー」を結ぶ制度・市場づくりが鍵となる。

【講演内容】

本セミナーでは、AI 時代における産業データの連携・利活用をめぐって、政府の政策動向と産業界・研究現場からの実践報告が行われ、後半のパネルディスカッションでは相互の討論が展開された。講演全体を貫く主張は、AI を前提にデータ利活用を再設計すること、枯渇したインターネットデータに代わる次の源泉としてユニークな企業内データをサプライチェーンで安全につなぐこと、そしてデータ利用の主役が人間から AI エージェントへ移る中で「マネーフローxデータフロー」を結ぶことが重要だと要約できる。

冒頭、デジタル庁から山田参事官が登壇し、同庁の取り組みが紹介された。デジタル庁は発足時の約 570 人から現在は約 1,200 人規模の陣容にまで拡大しており、組織としてデータ政策に投下できる力が格段に増している。講演の核心は「AI を前提としたデータ利活用」である。これまでの行政・産業のデータ整備が「人間が読み、判断する」ことを前提にしてきたのに対し、AI 時代には AI が読み、AI が判断するためのデータ整備が必要になる。**データの取得・構造化・品質管理を、AI に渡ることを前提に再設計すべきという問題意識であった。**その推進の場として、産業界のデータ連携のユースケースと政府側の制度設計を接続し、デジタルエコシステムの形成を官民で進める「デジタルエコシステム官民協議会」の活動が紹介された。また法制面では、データの利活用についてデジタル行政推進法が整備され、データ取得の効率化が図られている。

続いて経済産業省商務情報政策局から守谷氏が登壇し、産業データ連携の政策を解説した。中心となるのが、企業・業種・国境を越えて製品のライフサイクル全体でデータ連携を進める「ウラノス・エコシステム」である。サプライチェーン上の企業間でデータを連携させる取り組みを国家的な基盤として位置づけ、優良な取り組みをプロジェクト制度として認定・支援している。具体的な取り組みとして紹介されたのが、CMP（製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォーム）である。製品に含有する化学物質情報と資源循環（リサイクル）情報を、サプライチェーン上の取引関係と紐づけて伝達する仕組みである。

さらに守谷氏は、AI 政策とデータ連携の関係を次のように整理した。インターネット上のデータはすでに枯渇しており、AI 開発の次の源泉は、ドメインごとのユニークなデータ、すなわち企業内・業種内にしか存在しないデータである。したがって企業内のデータ利活用が肝になる。政策の柱として、生成 AI 開発支援プログラム GENIAC（Generative AI Accelerator Challenge）とその中でのフロンティアモデル開発プロジェクトが紹介された。あわせて、企業のデータを AI が学習・推論に使える形に変換する AI-READY 化技術、そしてオープンな分散データマネジメントの技術コンセプトである Open Data Spaces の展開が重要であると説明された。

【パネルディスカッション】（前半 ― 各者の主張）

前半のパネルディスカッションでは、モデレータの土橋氏の下、各パネリストが報告を行った。

■まずモデレータの土橋氏は、日本企業の現状を数値で示した。企業の AI 活用率は 1 年で 22.6%から 44%へと倍近くに伸びている一方、他社とデータ連携している企業は 16.4%、業界を越えてデータでつながっている割合に至っては 6.2%にとどまる。この落差こそが、日本の産業データ政策の課題の出発点である。今後については、AI のためのデータスペースについては制度化と市場作りが重要であると指摘した。

■古田氏は CMP コンソーシアムの取り組みとして、製品ベースでデータをブロックチェーンでつなぐ方式が紹介された。これは、サプライチェーンを構成する各企業の取引と情報伝達を、ブロックチェーンで改ざんなく記録しながら、企業秘密を守ったまま必要な情報だけを川上から川下へ通す仕組みである。

■稲垣氏（Green × Digital コンソーシアム見える化 WG 主査）は、サプライチェーンでの CO2 排出量規制を巡る現状を報告した。実測データが取れない区間では、2 次データ ― 統計データを使い、金額（取引額）換算で CO2 排出量を想定する「ざっくりデータ」― で対応しているのが現実である。規制対応の実務では、まずはこうした近似値で回しながら、データ連携の精度を上げていく段階だと説明された。その上で強調されたのが、「データがサプライチェーンでつながることで生まれる価値がある」という点である。単独の企業データでは出せない、川上から川下まで通じた CO2 情報・製品情報こそが、新しい価値の源泉になる。

■津田氏（IPA デジタルアーキテクチャ・デザインセンター、Open Data Spaces チーフアーキテクト）は、AI の学習データを巡る現状から話を始めた。学習データはすでに 10 兆（トークン）規模に達し、これ以上のデータ集めに苦労しており、書籍を入手・スキャンして学習データに変換する「古本をばらしてデータを読み込む」実践までもが始まっているという。今の LLM は十分に賢く、課題は基盤モデルの賢さではなく、個別のドメインのデータをどうつなぐかである。そして津田氏はパラダイムの転換を指摘した。「今までは人間が中心だった。しかしこれからは AI エージェントが中心になる」。**データ読み手の主役が人間からエージェントに移ることで、エージェントエコノミーが生まれており、データもソフト（エージェント）中心のデータへ変化する。**この時代に問われるのは、分散したままのデータをどう使うかであり、全データを一か所に集めるのではなく、分散した状態のまま AI エージェントに安全に触らせるデータ基盤 ― **Open Data Spaces** ― が今のテーマだと結んだ。

■入江氏（日立製作所、デジタルエコシステム官民協議会企画運営委員）は、「デジタルエコシステムの構築は各社の改善だけでは無理。つながりの時代だ」と述べた。個社の最適化を積み上げるだけでは新しい価値は生まれず、企業・業界・官民を越えた連携の設計が不可欠である。政策との接続としては GENIAC が挙げられ、データの AI-READY 化技術の研究開発が進んでいる。さらに「デジタルエコシステム：5 年間で社会は変わった」との振り返りもあり、過去 5 年間の社会変化の速さこそが、つながりの設計を先送りできない理由だとする指摘であった。

【討論の要点】（パネル後半）

後半の討論では、次の 4 つの論点が交わされた。

第一に、**「人間がボトルネックになっている」という認識が共有された。**データの作り手・読み手である人間の業務スピードが、産業全体のスピードの上限を定めている。その解として、AI エージェントにとって「意味をもつ世界」 ― データに意味づけがあり、エージェントが文脈を理解して動ける環境 ― をどうつくるかが問われた。

第二に、データ連携の方法を巡る討論である。別々のデータベースを統合して「つなぐ」べきか、「別々のままで使えるようにすべきか」という論点である。「データベースを作ってきたが、これからもうまく行くだろうか？」という問いに対しては、分散したままのデータをエージェントに使わせる方向性（津田氏の Open Data Spaces の考え方）に軍配が上がった。**集約から分散へ、統合から相互運用へという、データ管理の発想の転換を示すやり取りであった。**

第三に、「マネーフローとデータフローをうまくつながないと変わらない」との指摘があった。**データ連携が一般化しない根本理由は技術ではなく、提供したデータの対価とその流れ（マネーフロー）が設計されていないことにある。**データスペースの制度化・市場作り（土橋氏）との関連も指摘され、両者は表裏一体である。

第四に、社会変化の実例として米国の動向が紹介された。「アメリカでは採用が人から AI に移っている。当たり前だが、新卒の人間より AI の方が安上がりになっている」。この指摘は、エージェントエコノミーが一部の話ではなく、人材市場まで含めて進行している現実を示すものであり、会場の関心を集めた。

【講演まとめ】

- **政策：**デジタル庁は「AI 前提のデータ利活用」を掲げ、デジタル行政推進法系統の法制とデジタルエコシステム官民協議会で後押しする。経済産業省はウラノス・エコシステム、CMP、GENIAC、AI-READY 化技術で産業データ連携を牽引する。
- **データの源泉：**インターネット上のデータは枯渇した。次の競争力は企業内・ドメイン内のユニークなデータであり、企業内のデータ利活用が肝になる。
- **現状と課題：**企業の AI 活用率は 1 年で 22.6%→44%と倍増した一方、データ連携は 16.4%、業界越えは 6.2%にとどまる。AI の進化速度に対して、データ連携と制度（市場作り・マネーフロー設計）が追いついていない。

- **技術の方向：**主役は人間から AI エージェントへ。分散したままのデータをエージェントに安全に使わせる、Open Data Spaces 的な相互運用がこれからの標準になる。
- **人間の役割：**ボトルネックは人間である。だからこそ、AI エージェントに意味をもつ世界をどう設計するかが、産業・制度・労働市場すべてにわたる次の問いになる。

【所感】

大変な時代になってきたものだ。もはや技術開発のネックは人間だと言う。人間が介在するから開発のスピードが制限されていると言う。ここまでくると、今後の技術開発はどうあるべきか？技術は誰のためにあるべきか？と言う根源的な問いに、誰もが答えを迫られているという事だ。